

高台移転

地区別勉強会を早急に

モデル地区で実施後に展開



みやがわ のりみつ 宮川 徳光 議員

問 先の「南海トラフ巨大地震対策特別措置法」成立を受けて、高台の国営農地の宅地利用など、高台移転への環境整備などの状況を問う。

答 松本 情報防災課長

同法の成立により、防災集団移転促進事業の弾力的な運用が示され、高台移転を行う場合の農地法の農地転用許可要件の緩和が示された。

黒潮町は、最大級の津波に対する安全性確保が困難な住宅については、地元住民の意

向を踏まえて長期計画を定め、段階的に高台や浸水区域外への新たな住宅地の形成を目指しているが、住民の合意形成と町の財政面の見極めが必要のため、今後の政省令を注視しつつ具体的な事例を持って高台移転への実現性を探っていききたい。

問 住民の意識の向上を目的とした地区別勉強会を早急に開くべきと考えるが、如何か。

答 松本 情報防災課長

町としては安全な住宅地の形成は単に防災のみだけではなく、まちづくりの根幹の課題だと認識しているが、まずは各地での地区別勉強会ではなくて、出口地区をモデル地区とした勉強会を実施し、その中で今後の展開を考えていきたい。



高台移転の勉強会の一コマ（出口地区）

少子化対策

国の婚活支援事業の活用を

今後の公表を分析し検討

問 当町の婚活支援事業の取り組みと成果の概要、及び今年10月7日の新聞報道に、内閣府が少子化対策を目的に「地域・少子化危機突破プラン」の公募の記事があったが、より多くの出会いの場の創出に向けて、この事業も活用してはどうか。

答 武政 総務課長

当町は、現在、婚活支援事業には取組んでいない。

同プランは、来年度、地方自治体で計画の婚活イベントや出産、育児支援など、地方自治体が創意工夫した地域・少子化突破プランを全国から募集し、モデル的な取り組みを選定して財政支援し、成果や課題を全国的に共有することにより、地域レベルでの取り組みを推進、加速化を図る事業だが、詳細は未定なので、今後の公表を分析し、実施に向けて検討していききたい。

産業振興

特産協の事業の今後は機能の一部を三セクに吸収

問 新たに新産業創造事業（缶詰工場）が第三セクターでの設立で予定されているが、同敷地内の既存の特産品加工施設の運営はどうなるのか。

答 大西 町長

現在、検討中の三セクに特産協の機能も一部吸収させていたかどうかと聞いている。そして特産協の営利部門の中で利益構造が確立できていない所、今後の見通しのない所は少し整理をさせていただく必要があると思う。

その中でも、実際に栽培されている生産農家やその製糖技術の伝承は、必ず残していかなければならないと考えている。



建設が始まった缶詰工場（入野早咲地区）